

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

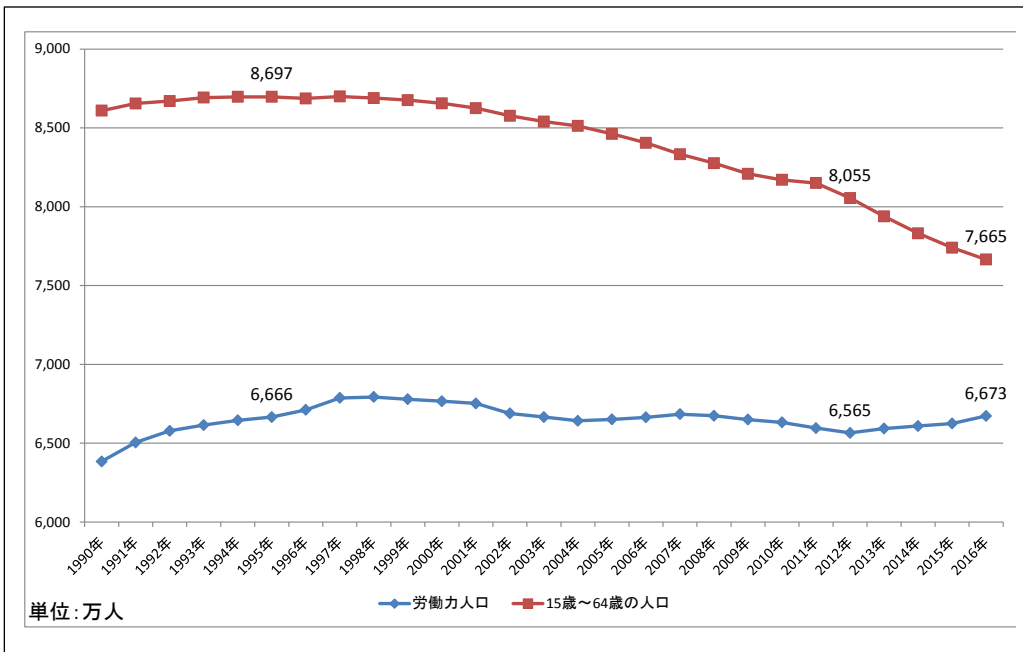
平成 29 年 10 月

1 今月のトピックス

■生産年齢人口は 1995 年の 8,697 万人をピークに減少に転じ、2016 年には 7,665 万人にまで落ち込む

生産年齢人口と労働力人口の推移を見ると図表①となります。労働力を支える生産年齢人口(15 歳～64 歳の人口)は 1995 年の 8,697 万人をピークに減少に転じ、2016 年には対 1995 年比で約 1 千万人減少して 7,665 万人になりました。一方、労働力人口(15 歳以上で働く意思と能力を持つ者の人口)は、生産年齢人口の減少を背景に緩やかな減少傾向で推移してきましたが、2012 年以降は増加に転じています。2012 年から 2016 年の 4 年間で、生産年齢人口は 8,055 万人から 7,665 万人へと 390 万人減少しましたが、労働力人口は 6,565 万人から 6,673 万人となり、108 万人増加しています。

【図表① 生産年齢人口と労働力人口の推移】

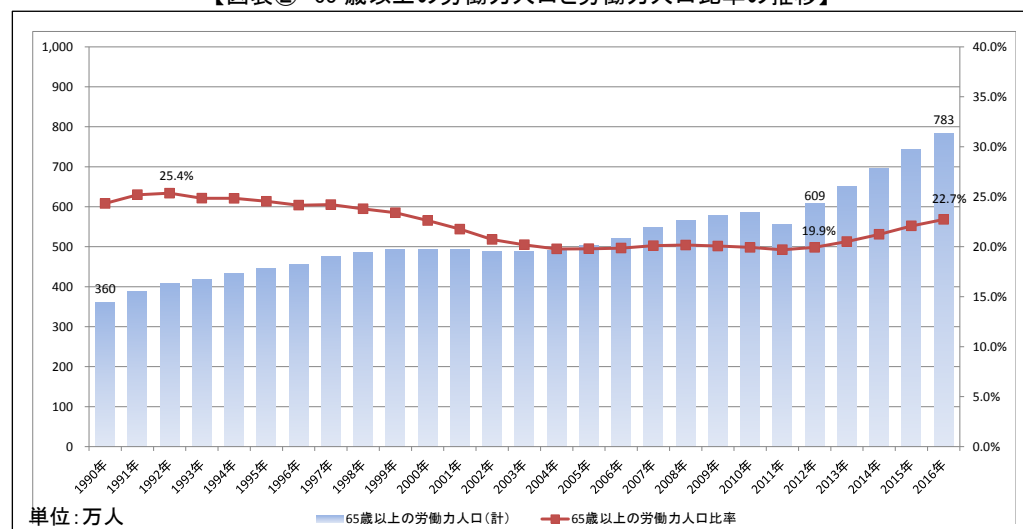


■65 歳以上の労働参加の増加が労働力人口を支える

このように生産年齢人口が大幅に減少する中において、労働力人口が増加している要因の一つに、65 歳以上の労働参加意欲が高まっていることがあります。65 歳以上の労働力人口と労働力人口比率の推移を見ると図表②となります。

65 歳以上の労働力人口比率(働く意思と能力を持つ者の比率)は、2012 年の 19.9% から 2016 年には 22.7% に高まり、それに伴い、65 歳以上の労働力人口は、609 万人から 783 万人となり、174 万人も増加しています。このデータからも、65 歳以上の労働参加意欲の高まりが、労働力人口を下支えしていることが分かります。

【図表② 65 歳以上の労働力人口と労働力人口比率の推移】



出典: 総務省統計局「労働力調査」、「人口統計」より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL: 03-6846-9050 Mail: ht@athuman.com

2 2017 年 8 月の雇用関連データのまとめ(2017 年 9 月 29 日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに 56 カ月連続で増加

就業者数は 6,573 万人(前年同月比 84 万人増)となり 56 ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用者数も 5,840 万人(同 97 万人増)で同じく 56 ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調な雇用環境が続いている。

◆完全失業率は前月と同じで 2.8%

完全失業率(季節調整値)は前月と同率で 2.8%。完全失業者数は 189 万人(前年同月比 23 万人減少)で、86 カ月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2016年8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
15歳以上人口(万人)	11,110	11,113	11,117	11,117	11,111	11,110	11,105	11,107	11,104	11,107	11,108	11,111	11,106
対前年同月増減(万人)	1	-2	1	1	0	-1	2	-2	-3	-2	-4	-3	-4
労働力人口(万人)	6,702	6,726	6,715	6,674	6,683	6,667	6,615	6,621	6,697	6,757	6,775	6,754	6,762
対前年同月増減(万人)	70	32	47	59	68	32	26	41	52	70	42	46	60
就業者数(万人)	6,489	6,522	6,520	6,477	6,490	6,470	6,427	6,433	6,500	6,547	6,583	6,563	6,573
対前年同月増減(万人)	83	56	61	71	80	46	51	69	80	76	61	59	84
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.4%	58.7%	58.6%	58.3%	58.4%	58.2%	57.9%	57.9%	58.5%	58.9%	59.3%	59.1%	59.2%
対前年同月増減	0.7%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%
雇用者数(万人)	5,743	5,792	5,815	5,779	5,820	5,793	5,754	5,728	5,757	5,796	5,848	5,839	5,840
対前年同月増減(万人)	80	81	88	80	103	59	48	58	57	57	87	96	97
完全失業者数(万人)	212	204	195	197	193	197	188	188	197	210	192	191	189
対前年同月増減(万人)	-13	-23	-13	-13	-11	-14	-25	-28	-28	-7	-18	-12	-23
完全失業率	3.1%	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	3.1%	2.8%	2.8%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111
対前年同月増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
対前年同月増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465
対前年同月増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750
対前年同月増減(万人)	12	1	54	46	50	87
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「卸売業・小売業」の雇用者数が 33 万人増加

最も雇用者数が増加したのは先月に引き続き「卸売業・小売業」であり、対前年同月で 33 万人の増加となった。次いで、「サービス業(他に分類されない)」が対前年同月で 27 万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	225	506	1,045	199	345	1,100	171
	対前年同月増減	4	9	13	-5	-3	36	2
雇用者	実数(万人)	65	412	1,002	191	333	1,007	168
	対前年同月増減	15	0	14	-3	-5	33	2
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	131	229	407	232	302	815	429
	対前年同月増減	6	11	13	-14	-2	1	30
雇用者	実数(万人)	119	178	350	179	275	788	385
	対前年同月増減	8	10	19	-9	-3	4	27

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 33 カ月連続で前年同月を上回り 3,421 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,421 万人(前年同月比 56 万人増)となり 33 ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は 2,054 万人(前年同月比 18 万人増加)、非正規社員の比率は 37.5%(前年同月比▲0.2 ポイント)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2016年8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
役員を除く雇用者数(万人)	5,401	5,438	5,453	5,410	5,463	5,455	5,402	5,375	5,404	5,441	5,505	5,497	5,476
正規の職員・従業員(万人)	3,365	3,407	3,417	3,368	3,391	3,407	3,397	3,376	3,400	3,437	3,457	3,429	3,421
構成比	62.3%	62.7%	62.7%	62.3%	62.1%	62.5%	62.9%	62.8%	62.9%	63.2%	62.8%	62.4%	62.5%
対前年同月増減(万人)	21	44	72	54	61	65	51	26	14	50	68	60	56
非正規の職員・従業員(万人)	2,036	2,030	2,036	2,041	2,072	2,047	2,005	1,998	2,004	2,003	2,046	2,068	2,054
構成比	37.7%	37.3%	37.3%	37.7%	37.9%	37.5%	37.1%	37.2%	37.1%	36.8%	37.2%	37.6%	37.5%
対前年同月増減(万人)	56	36	32	24	27	3	-10	17	33	5	23	35	18

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性・女性ともに減少

完全失業者数は男性が 114 万人(前年同月比 17 万人減)、女性が 75 万人(同 6 万人減)となり、男性・女性ともに減少した。

◆55 歳～64 歳の男性で最も完全失業率が改善

年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、最も改善したのは 55 歳～64 歳の男性で、前年同月比で 0.6 ポイント低下して 2.4%となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	189	-23	2.8%	0.0
(男)	114	-17	2.9%	-0.2
(女)	75	-6	2.5%	0.0
15歳～24歳	26	-3	4.8%	-0.1
(男)	15	-2	5.4%	0.2
(女)	11	-1	4.2%	-0.4
25歳～34歳	48	-3	4.2%	0.2
(男)	30	2	4.8%	0.4
(女)	18	-5	3.4%	0.0
35歳～44歳	37	-10	2.5%	-0.2
(男)	20	-8	2.3%	-0.5
(女)	17	-1	2.7%	0.2
45歳～54歳	34	0	2.2%	0.1
(男)	20	-1	2.3%	-0.1
(女)	14	1	2.0%	0.2
55歳～64歳	30	-8	2.3%	-0.2
(男)	18	-8	2.4%	-0.6
(女)	12	0	2.2%	0.4
65歳以上	13	-2	1.5%	-0.3
(男)	11	0	-	-
(女)	2	-1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 27 万人で前年同月比 8 万人の減少となり、55 カ月連続で前年同月を下回った。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2016年8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	35	33	34	29	32	33	29	27	30	29	28	30	27
対前年同月増減(万人)	-6	-8	-5	-6	-6	-11	-9	-10	-9	-7	-7	-5	-8
定年または雇用契約終了による離職(万人)	24	24	20	19	20	21	20	20	22	26	22	19	20
対前年同月増減(万人)	-2	0	-4	-4	-1	0	-2	-4	-7	-3	0	0	-4
自発的な離職(自己都合)(万人)	93	88	83	85	85	86	79	77	83	91	81	87	89
対前年同月増減(万人)	-1	-7	-4	-6	0	2	-11	-5	-5	3	-6	-1	-4

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率、正社員の有効求人倍率ともに前月通り

有効求人倍率(季節調整値)は前月と同じく1.52倍、正社員の有効求人倍率も前月と同率の1.01倍であり、人手不足の状況が続いている

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2016年8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率(倍)	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52
新規求人倍率(倍)	2.02	2.09	2.11	2.11	2.18	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21
正社員有効求人倍率(倍)	0.88	0.88	0.89	0.90	0.92	0.92	0.92	0.94	0.97	0.99	1.01	1.01	1.01

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆一般職業紹介所における専門的・技術的職業の有効求人倍率は対前年同月比0.17ポイント上昇して2.07倍となり、人材不足の状況が続いている

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、対前年同月比で0.75ポイント上昇して4.22倍となった

◆次いで、「建築・土木・測量技術者」が前年同月比で0.74ポイント上昇して5.68倍となった

【一般職業紹介所における職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2016年8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
職業計	1.12	1.15	1.18	1.22	1.27	1.26	1.26	1.21	1.16	1.16	1.21	1.25	1.28
専門的・技術的職業	1.90	1.95	2.00	2.07	2.19	2.14	2.06	1.96	1.82	1.83	1.94	2.02	2.07
開発技術者	2.00	2.03	2.04	2.10	2.17	2.12	2.16	2.10	2.03	2.06	2.23	2.29	2.35
建築・土木・測量技術者	4.94	5.14	5.28	5.47	5.69	5.56	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68
情報処理技術者	2.45	2.47	2.46	2.52	2.58	2.55	2.59	2.53	2.46	2.41	2.55	2.55	2.58
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.62	6.96	7.07	7.23	7.47	7.43	7.31	7.07	6.55	6.55	6.52	6.53	6.27
保健師、助産師、看護師	2.55	2.57	2.63	2.76	3.01	2.88	2.76	2.61	2.32	2.29	2.41	2.45	2.45
医療技術者	2.95	2.95	2.99	3.09	3.28	3.18	3.15	2.87	2.50	2.41	2.60	2.77	2.82
その他の保健医療の職業	1.57	1.63	1.67	1.69	1.71	1.69	1.69	1.59	1.50	1.50	1.59	1.68	1.76
社会福祉専門の職業	2.36	2.48	2.57	2.63	2.85	2.84	2.65	2.48	2.22	2.29	2.51	2.69	2.83
美術家、デザイナー、写真家	0.44	0.45	0.45	0.46	0.48	0.49	0.49	0.48	0.46	0.44	0.46	0.46	0.46
事務的職業	0.34	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.41	0.40	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40
販売の職業	1.52	1.53	1.56	1.59	1.67	1.68	1.67	1.62	1.59	1.59	1.66	1.71	1.76
サービスの職業	2.37	2.40	2.47	2.53	2.67	2.60	2.53	2.41	2.36	2.41	2.53	2.65	2.74
生産工程の職業	1.18	1.24	1.28	1.34	1.40	1.41	1.45	1.42	1.40	1.40	1.45	1.48	1.53
輸送・機械運転の職業	1.88	1.92	1.99	2.05	2.14	2.13	2.15	2.11	2.07	2.09	2.17	2.22	2.26
建設・採掘の職業	3.47	3.61	3.77	3.99	4.03	3.84	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22

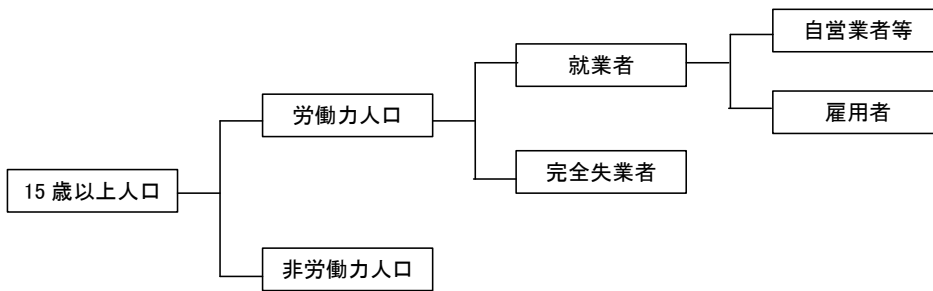
出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

【一般職業紹介所における職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2016年8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
職業計	0.13	0.13	0.15	0.15	0.17	0.14	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16
専門的・技術的職業	0.16	0.16	0.20	0.18	0.21	0.14	0.09	0.11	0.14	0.15	0.16	0.16	0.17
開発技術者	0.12	0.11	0.16	0.15	0.18	0.14	0.16	0.19	0.21	0.23	0.34	0.34	0.35
建築・土木・測量技術者	0.79	0.92	1.03	1.01	1.03	0.98	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74
情報処理技術者	0.28	0.30	0.32	0.29	0.27	0.17	0.12	0.09	0.12	0.11	0.15	0.12	0.13
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.45	-0.18	0.04	-0.23	-0.03	-0.21	-0.69	-0.72	-0.12	0.09	-0.15	-0.30	-0.35
保健師、助産師、看護師	-0.13	-0.13	-0.12	-0.16	-0.15	-0.20	-0.18	-0.14	-0.11	-0.12	-0.11	-0.13	-0.10
医療技術者	0.04	0.07	0.06	-0.01	0.05	-0.06	-0.05	-0.14	-0.11	-0.11	-0.10	-0.11	-0.13
その他の保健医療の職業	0.16	0.18	0.22	0.18	0.14	0.12	0.20	0.18	0.15	0.16	0.15	0.20	0.19
社会福祉専門の職業	0.26	0.27	0.29	0.28	0.35	0.32	0.30	0.30	0.32	0.35	0.41	0.45	0.47
美術家、デザイナー、写真家	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02
事務的職業	0.04	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06
販売の職業	0.26	0.24	0.27	0.24	0.27	0.24	0.22	0.22	0.23	0.22	0.22	0.25	0.24
サービスの職業	0.38	0.37	0.39	0.36	0.39	0.31	0.30	0.26	0.24	0.26	0.29	0.33	0.37
生産工程の職業	0.15	0.17	0.20	0.23	0.27	0.27	0.30	0.31	0.32	0.32	0.34	0.34	0.35
輸送・機械運転の職業	0.20	0.20	0.25	0.23	0.28	0.26	0.29	0.30	0.32	0.33	0.37	0.37	0.38
建設・採掘の職業	0.40	0.39	0.45	0.54	0.61	0.59	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)